

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(431362)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【仕入及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(4) 【所有者別状況】	22
(5) 【大株主の状況】	22
(6) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(7) 【ストックオプション制度の内容】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	24
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	24

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	24
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	24
(2)	【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	24
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	24
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	24
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	25
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5	【経理の状況】	34
1	【連結財務諸表等】	35
	(1) 【連結財務諸表】	35
	【連結貸借対照表】	35
	【連結損益計算書】	38
	【連結剰余金計算書】	39
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	40
	【事業の種類別セグメント情報】	55
	【所在地別セグメント情報】	55
	【海外売上高】	55
	【関連当事者との取引】	56
	【連結附属明細表】	60
	【社債明細表】	60
	【借入金等明細表】	60
	(2) 【その他】	60
2	【財務諸表等】	61
	(1) 【財務諸表】	61
	【貸借対照表】	61
	【損益計算書】	64
	【利益処分計算書】	66
	【附属明細表】	78
	【有価証券明細表】	78
	【有形固定資産等明細表】	78
	【資本金等明細表】	79
	【引当金明細表】	79
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	80
	(3) 【その他】	82

第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第12期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社シーマ
【英訳名】	CIMA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 恩田 饒
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座2丁目6番3号
【電話番号】	(03) 3567 - 8091 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員資本政策部部长 林田 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目7番10号
【電話番号】	(03) 3567 - 8098 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員資本政策部部长 林田 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	4,225,127	4,792,255	5,875,835	7,124,429	8,805,203
経常利益(千円)	445,976	500,321	654,042	413,840	718,541
当期純利益(千円)	203,679	282,956	328,809	157,114	354,376
純資産額(千円)	1,680,175	1,919,873	2,227,169	4,836,807	5,007,836
総資産額(千円)	2,896,627	3,116,597	4,778,365	7,649,198	7,031,898
1株当たり純資産額(円)	217.64	247.61	286.75	2.63	2.72
1株当たり当期純利益(円)	26.38	35.58	41.37	0.10	0.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.0	61.6	46.6	63.2	71.2
自己資本利益率(%)	12.4	15.7	15.9	4.4	7.2
株価収益率(倍)	11.37	8.43	38.43	100.00	131.58
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	248,207	405,950	39,901	195,031	645,447
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	121,173	115,162	839,487	628,174	176,278
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	290,488	205,268	1,014,787	2,837,278	1,396,232
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	233,010	318,235	450,791	2,464,410	1,540,418
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	125 (24)	138 (41)	173 (72)	217 (104)	343 (77)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期までは転換社債等の発行がないため、第9期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第10期以降については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第11期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第10期	第11期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月
1株当たり当期純利益	0.20円	0.10円
1株当たり純資産額	1.42円	2.63円

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	4,225,127	4,792,255	5,875,835	7,124,429	8,607,699
経常利益(千円)	460,441	503,051	652,185	413,546	740,913
当期純利益(千円)	212,510	284,344	329,243	202,341	300,528
資本金(千円)	515,100	515,100	527,743	1,777,743	1,777,743
発行済株式総数(株)	7,720,000	7,720,000	7,767,000	1,837,656,447	1,837,656,447
純資産額(千円)	1,703,778	1,943,523	2,251,153	4,905,640	5,022,391
総資産額(千円)	2,863,269	3,095,937	4,792,107	7,782,509	6,961,520
1株当たり純資産額(円)	220.70	250.68	289.84	2.67	2.73
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5円00銭 (-)	5円00銭 (-)	5円00銭 (-)	0円10銭 (-)	0円10銭 (-)
1株当たり当期純利益(円)	27.53	35.76	41.43	0.13	0.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.5	62.8	47.0	63.0	72.1
自己資本利益率(%)	12.8	15.6	15.7	5.7	6.1
株価収益率(倍)	10.90	8.39	38.38	76.92	156.25
配当性向(%)	18.2	14.0	12.1	79.8	62.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	124 (24)	137 (41)	172 (72)	216 (104)	323 (74)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期までは転換社債等の発行がないため、第9期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第10期以降については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第11期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり当期純利益	0.21円	0.13円
1株当たり純資産額	1.43円	2.67円
1株当たり配当金	0.02円	0.10円

2【沿革】

年月	事項
平成6年9月	株式会社ダイヤモンドシライシとして東京都中央区銀座二丁目6番3号銀座イセヤビルに設立し、本社業務を開始。
平成6年11月	基幹店である銀座本店を東京都中央区銀座に1号店として開設。
平成7年7月	ダイヤモンド仕入機能充実のためイスラエルシライシを設立。
平成7年9月	本社機能の一部（広報部・商品管理部・加工室・デザイン室）を東京都中央区銀座 銀座藤屋ビルに移転。
平成8年6月	大阪店を大阪府大阪市に、名古屋店を愛知県名古屋市に同時に開設し、販売を開始。
平成8年11月	新宿店を東京都新宿区に開設し、販売を開始。
平成9年5月	京都本店を京都府京都市、京都アバンティ1階に開設し、販売を開始。
平成9年5月	水戸エクセル店を茨城県水戸市、水戸エクセル4階に開設し、販売を開始。
平成9年6月	ジュエル銀座店を東京都中央区に開設し、販売を開始。
平成9年8月	銀座エクセルコ店を東京都中央区に開設し、販売を開始。
平成9年8月	ピーステーション横浜店を神奈川県横浜市、横浜岡田屋モアーズ4階に開設し、販売を開始。
平成10年3月	事業の都合により、京都本店、水戸エクセル店を閉店。
平成10年4月	株式の額面変更のため、形式上の存続会社株式会社ダイヤモンドシライシ（東京都中央区銀座二丁目6番16号）と合併。
平成10年5月	福岡店を福岡県福岡市に開設し、販売を開始。
平成10年7月	ワールド・ハッピー・ダイヤモンド店を東京都渋谷区に開設、販売を開始。
平成10年7月	株式会社シーマプライダルに社名変更。
平成10年7月	新宿店をアルテカンに店名変更。
平成10年10月	プライダルビジネスを網羅したカード事業部を開設。
平成10年10月	総務部・カード事業部を東京都中央区尾崎ビルに移転。
平成11年4月	ピーステーション立川店を東京都立川市、立川グランデュオ8階に開設し、販売を開始。
平成11年8月	商品管理部・加工室を東京都台東区に移転。
平成11年9月	ワールド・ハッピー・ダイヤモンド店をアンスリューゼ店に名称変更。
平成11年12月	広島店を広島県広島市に開設し、販売を開始。
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年4月	銀座ダイヤモンドシライシ静岡本店を静岡県静岡市に開設し、販売を開始。
平成12年6月	銀座ダイヤモンドシライシ岡山本店を岡山県岡山市に開設し、販売を開始。 銀座ダイヤモンドシライシ札幌時計台店を北海道札幌市に開設し、販売を開始。
平成12年8月	エクセルコダイヤモンド神戸店を兵庫県神戸市に開設し、販売を開始。
平成12年9月	事業の都合によりアンスリューゼ店を閉店。
平成13年1月	エクセルコダイヤモンド名古屋店を愛知県名古屋市に開設し、販売を開始。
平成13年3月	事業の都合によりジュエル銀座店を閉店。
平成13年3月	事業の都合によりアルテカンを閉店。
平成13年4月	ピーステーション横浜店を銀座ダイヤモンドシライシ横浜店に名称変更。
平成13年4月	ピーステーション立川店を銀座ダイヤモンドシライシ立川店に名称変更。
平成13年6月	銀座ダイヤモンドシライシ小倉店を福岡県北九州市リーガロイヤルホテル内に開設し、販売を開始。
平成13年6月	エクセルコダイヤモンド横浜店を神奈川県横浜市に開設し、販売を開始。
平成13年8月	銀座ダイヤモンドシライシ名古屋店を3Fから2Fに移転。
平成13年9月	銀座ダイヤモンドシライシ浜松店を静岡県浜松市松菱百貨店1Fに開設し販売開始。
平成13年10月	㈱シーマプライダルを改め㈱シーマと商号変更する。
平成13年11月	第1回シーマワールドジュエリーコンテストを開催。
平成13年11月	松菱百貨店の倒産により銀座ダイヤモンドシライシ浜松店を閉店。
平成13年12月	商品部、総務部、経理部、クリエイティブ部を中央区銀座銀座富士ビルに移転。

年月	事項
平成14年1月	銀座本店5Fにギャラリーシーマ、6F引出物フロア、7Fマリッジフロア増設。
平成14年3月	銀座ダイヤモンドシライシ宇都宮店を栃木県宇都宮市東武宇都宮百貨店7Fに開設し、販売開始。
平成14年9月	銀座ダイヤモンドシライシ千葉店を千葉県千葉市に開設し販売開始。
平成14年12月	銀座ダイヤモンドシライシ大宮店を埼玉県さいたま市に開設し販売開始。
平成15年3月	銀座ダイヤモンドシライシ富山店を富山県富山市に開設し販売開始。
平成15年7月	エクセルコダイヤモンド大阪本店を大阪府大阪市に開設し販売開始。
平成15年7月	銀座ダイヤモンドシライシ浜松本店を静岡県浜松市に開設し販売開始。
平成15年8月	銀座ダイヤモンドシライシ東武百貨店池袋店を東京都豊島区東武百貨店池袋店4Fに開設し販売開始。
平成15年9月	銀座ダイヤモンドシライシ高松本店を香川県高松市に開設し販売開始。
平成15年10月	銀座ダイヤモンドシライシ高崎本店を群馬県高崎市に開設し販売開始。
平成15年11月	銀座ダイヤモンドシライシ熊本本店を熊本県熊本市に開設し販売開始。
平成15年12月	銀座ダイヤモンドシライシ仙台本店を宮城県仙台市に開設し販売開始。
平成16年2月	エクセルコダイヤモンド札幌店を北海道札幌市に開設し販売開始。
平成16年2月	銀座ダイヤモンドシライシ金沢本店を石川県金沢市に開設し販売開始。
平成16年2月	エクセルコダイヤモンド小倉店を福岡県北九州市セントシティ北九州I'm専門店街8Fに開設し販売開始。
平成16年3月	銀座ダイヤモンドシライシ名古屋ユニモール店を愛知県名古屋市ユニモール地下街に開設し販売開始。
平成16年3月	銀座ダイヤモンドシライシ松山本店を愛媛県松山市に開設し販売開始。
平成16年7月	エクセルコダイヤモンド福岡本店を福岡県福岡市に開設し販売開始。
平成16年7月	銀座ダイヤモンドシライシ新宿本店を東京都新宿区に開設し販売開始。
平成16年7月	銀座ダイヤモンドシライシ神戸本店を兵庫県神戸市に開設し販売開始。
平成16年7月	銀座ダイヤモンドシライシ京都本店を京都府京都市に開設し販売開始。
平成16年8月	銀座ダイヤモンドシライシ新潟本店を新潟県新潟市に開設し販売開始。
平成16年9月	株式譲受けにより株式会社アイウィッシュを完全子会社化。
平成16年10月	銀座ダイヤモンドシライシホテルテラスザガーデン水戸店を茨城県水戸市に開設し販売開始。
平成16年11月	ホワイトベル銀座本店を東京都中央区に開設し販売開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	ホワイトベル名古屋店を愛知県名古屋市に開設し販売開始。
平成17年8月	株式譲受けにより株式会社トゥインクルスターを子会社化。
平成17年9月	銀座ダイヤモンドシライシ静岡本店を静岡県静岡市葵区呉服町に移転。
平成17年9月	エクセルコダイヤモンド宇都宮店を栃木県宇都宮市に開設し販売開始。
平成17年12月	エクセルコダイヤモンド高崎店を群馬県高崎市通町に開設し販売開始。

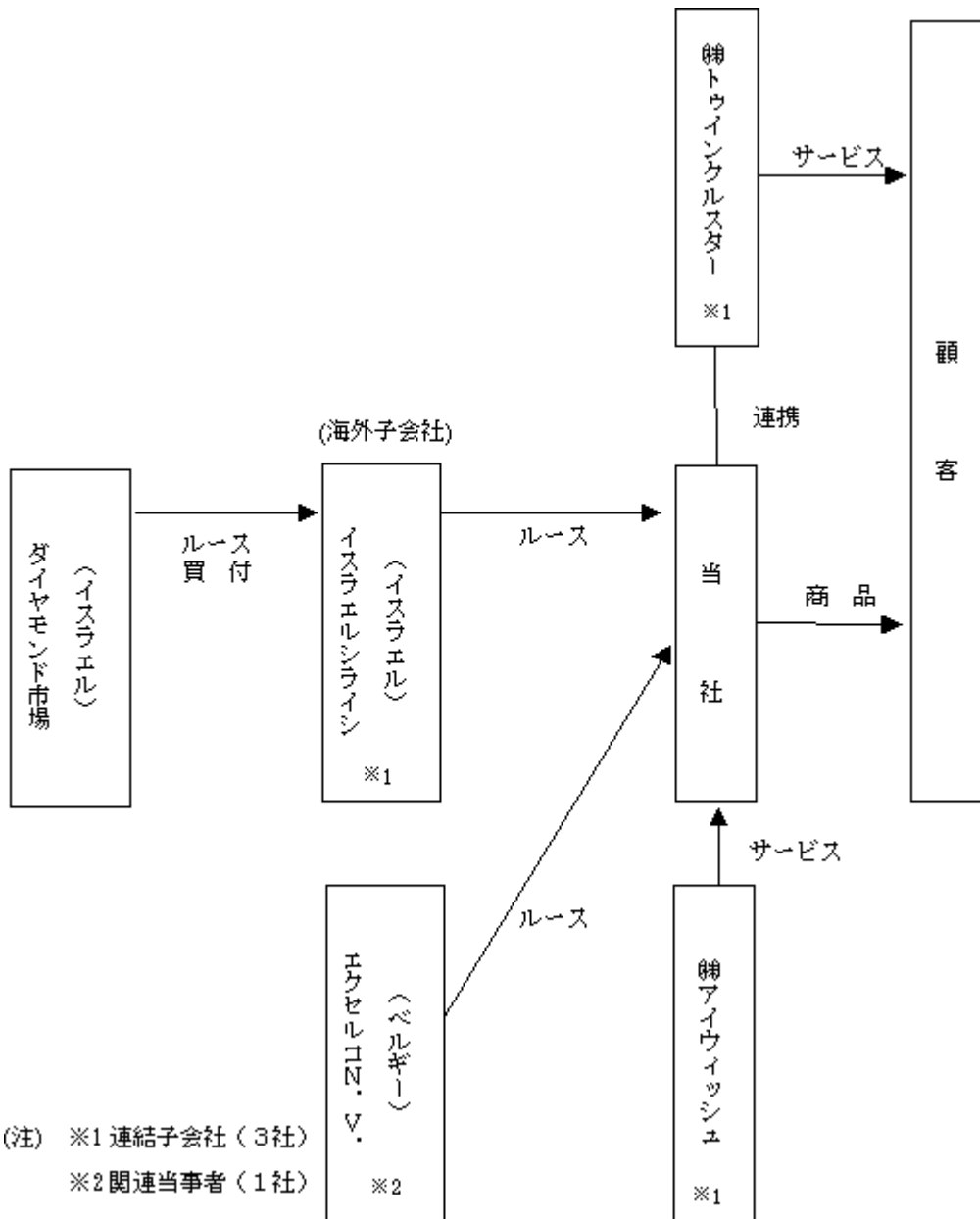
3【事業の内容】

1. 企業集団等の状況

当社（株式会社シーマ）および関係会社は、当社と子会社4社（連結3社・非連結1社）より構成されており、婚約指輪および結婚指輪の販売をはじめとするブライダルブライダル事業を主たる業務としております。

事業区分	事業内容	会社名
ブライダル事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」「エクセルコダイヤモンド」「ホワイトベル」による、婚約指輪および結婚指輪の販売	当社
	ダイヤモンドルース（裸石）の仕入れ・卸	イスラエルシライシ（連結子会社）
	「オリーブの丘」による、ブライダルプロデュースに係わるサービスの提供及び商品の販売	㈱トゥインクルスター（連結子会社）
	ブライダル事業に関するコンサルティングサービスの提供	㈱アイウィッシュ（連結子会社）

事業の系統図



なお、㈱トゥインクルスターについては、当連結会計年度において連結子会社となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） Israel Shiraishi. Ltd.	イスラエル テルアビブ	1,000 イスラエル シケル	ブライダル事 業	98.0	-	当社が販売するダ イヤモンドルース （裸石）の仕入を 行っております。 役員の兼任1名
（連結子会社） 株式会社 アイウィッシュ	東京都 中央区	100,000 千円	ブライダル事 業に関するコ ンサルティン グ業	100.0	-	役員の兼任4名
（連結子会社） 株式会社 トゥインクルスター	東京都 渋谷区	43,525 千円	ブライダルプ ロデュース事 業	51.0	-	ブライダル顧客の 共有。 役員の兼任1名

（注） 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ブライダル事業	343 (77)
合計	343 (77)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し、126名増加したのは、19名は当連結会計年度に連結子会社となった㈱トゥインクルスターの人員によるもの、107名は新卒採用、新規出店に伴う新規採用および臨時従業員からの正社員への転換等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
323 (74)	30.0	2年3ヶ月	3,511,311

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 従業員数が前期末に比し、107名増加したのは、新卒採用、新規出店に伴う新規採用および臨時従業員から正社員への転換等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期においては、銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、前期に新ブランドとして立ち上げたホワイトベルの各ブランドの売上が順調に伸長しました。その理由として既存店の伸長と、前期にオープンしたエクセルコダイヤモンド福岡本店、銀座ダイヤモンドシライシ新宿本店・神戸本店・京都本店・新潟本店・ホテルテラスザガーデン水戸店の売上が順調に推移したことがあげられます。平成17年8月末に子会社化し連結対象となった㈱トゥインクルスターの売上は1億97百万円と全体の売上に若干ではありますが寄与し始めているものの、利益貢献には至っておりません。また、固定資産減損に係る会計基準を適用することに伴い、減損損失44百万円を計上しております。しかしながら、経費削減効果もあり、利益を含めた業績全体としては、堅調に推移しております。

その結果、当連結会計年度における売上高は、88億5百万円と前年同期比16億80百万円増（前年同期比23.6%増）となりました。利益においては、経常利益が7億18百万円と前年同期比3億4百万円増（同73.6%増）となり当期純利益も3億54百万円と前年同期比1億97百万円増（同125.6%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、既存店による順調な売上貢献があったものの、短期借入金返済等により前連結会計年度末に比べ9億23百万円減少し、当連結会計年度末には15億40百万円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においての営業活動による資金の増加は、6億45百万円(前連結会計年度は1億95百万円の資金の減少)となりました。これは主に、営業収入の増加及び前期確定納税額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においての投資活動による資金の減少は、1億76百万円(前年同期比71.9%減)となりました。これは主に、新規出店2店舗及び移転1店舗への投資を実施したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においての財務活動による資金の減少は、13億96百万円(前連結会計年度は28億37百万円の資金の増加)となりました。これは主に、短期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項目に記載の数値には、消費税等は含まれておりません。

(1) 仕入実績

事業部門別	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前年同期比(%)
ブライダルジュエリー事業(千円)	3,388,239	19.8
ギフト事業(千円)	42,211	7.9
ウエディング事業(千円)	122,919	713.7
EC事業(千円)	20,529	2,663.1
合計(千円)	3,573,900	23.6

(2) 販売実績

ブランド別売上高

ブランド名称 / 店舗の名称	当連結会計年度(千円) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前年同期比(%)
ダイヤモンドシライシ		
銀座本店	1,541,026	3.6
大阪店	326,559	15.0
名古屋店	432,908	2.5
福岡本店	135,423	18.5
広島店	116,428	19.0
静岡店	144,910	41.2
岡山店	83,703	12.9
札幌店	150,351	2.9
小倉店	89,954	25.5
横浜店	253,398	27.3
立川店	123,983	22.5
宇都宮店	104,941	21.5
千葉店	145,286	5.4
大宮店	124,151	2.1
富山店	114,169	46.3
浜松店	120,966	6.3
池袋店	145,263	30.7
高松店	81,055	50.6
高崎店	79,858	21.7
熊本店	66,617	19.2
仙台店	239,053	24.6
金沢店	176,441	27.6
名古屋ユニモール店	123,405	4.4
松山店	71,733	71.2
神戸店	177,557	104.7
新宿店	343,319	58.6
京都店	203,898	85.6
新潟店	146,377	209.9
水戸店	80,596	150.4
小計	5,943,340	16.8

ブランド名称 / 店舗の名称	当連結会計年度(千円) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前年同期比(%)
エクセルコ		
銀座店	631,806	11.9
神戸店	192,498	7.3
名古屋店	329,939	50.5
横浜店	255,503	2.3
大阪店	408,510	27.2
札幌店	131,892	35.3
小倉店	89,167	44.0
福岡店	204,902	119.7
宇都宮店	18,176	-
高崎店	13,862	-
小計	2,276,260	27.4
ホワイトベル		
銀座店	180,176	468.7
名古屋店	101,475	3,071.1
小計	281,651	707.4
その他	303,950	42.0
合計	8,805,203	23.6

(注1) 単位当たりの売上状況

項目		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売上高(千円)		8,805,203
1㎡当たり売上高	売り場面積1㎡当たり期間売上高	6,548㎡ 1,344千円
1人当たり売上高	従業員数1人当たり期間売上高	287人 30,680千円

(注) 1. 売り場面積は営業店の年間稼働日数を基礎として算出しております。

2. 従業員数は店舗における期末人員で、商品本部及び本社管理部門の人員を除き、契約社員を含んでおりません。

(3) 主要顧客別売上状況

小売業主體のため総販売実績の10%を占める相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当社は、情報開示および内部管理の体制強化を最重要課題のひとつとして位置付けており、内部管理体制の強化に係わるコンサルティング会社の活用等も含め、より強固な企業統治体制を構築していく所存であります。また、かかる内部管理体制の構築により、1日でも早い監理ポストからの脱却に努めてまいります。

ブライダルジュエリー事業における国内シェアの拡大に伴い、人材の採用・育成を重要課題のひとつと認識しております。入社歴や経験・能力に応じた研修等、人材育成策の充実を図ります。

中長期的な戦略として掲げているブライダル周辺産業への多角化事業展開において、コア事業と相乗効果を見出す新規事業を作り上げるため、業界内の情報収集と、より綿密な事業計画の策定を行う必要性を認識しております。M & Aという手段も視野に入れながら可能な限り早期にブライダルにおける各カテゴリーを事業化し、ブライダルジュエリー事業を導入口とした様々なサービスの提供を展開してまいります。またインターネットを活用した集客・販売活動にも力を入れ、業績向上およびブランド強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

業界の状況、業界を取り巻く環境について（少子化、晩婚化など）

現在、当社の主力商品は婚約指輪および結婚指輪のブライダルジュエリーであります。近年少子化の波に伴い市場縮小の危機が叫ばれており、婚姻件数は1991年ピーク時の約80万組から2004年には73万組に減少しております。また、ブライダル市場も、2001年から減少傾向にあり、毎年2～4%ずつ減少するという予測もあり、市場全体の変化によって当社の営業活動も影響を受ける可能性があります。

現在、当社においては、景況や少子化による市場の縮小と業績とが直接連動する傾向は見られません。しかし、レストランウェディングのシェアが増え、専門式場が苦戦を強いられるなど、ブライダルの市場においては、価値観の変化による影響が見られております。当社は、常にそのような情報に関して、媒体を含めたブライダルネットワークも活用し情報収集を行っていく所存であります。

販売単価、客単価の推移について

結婚総費用の推移に関しては、2001年より下降傾向にあり、今後の顧客動向いかんによっては業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、現状においては、当社の主力商品であるブライダルジュエリーについては、一生に一度の記念品でもあり、価格のみならず品質やサービスを重視する傾向は依然として存在しております。

ブライダルジュエリーに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中では、当社のシェアはわずか4%程度であり、当社の優れたビジネスモデルによる成長の余地は十分にあると考えております。市場そのものの安定性、当社の強みである直接の仕入れルートによるコストリーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランド戦略、お客様の需要を常に把握し商品へ反映する仕組み等がすでに確立していることなどから、今後も数年は、ブライダルジュエリー市場に特化するリスクは非常に低い状態にあると認識しております。しかし、ブライダルジュエリー販売が売上高の9割強を占めているため、ブライダルジュエリー市場の状況変化によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

集客媒体について

現在、当社の集客においては、結婚情報誌による集客が全体の約半数を占めており、それら結婚情報誌の動向いかんによっては、当社の集客活動に影響を受ける可能性があります。現時点では、主要媒体であるリクルート社の発行する「ゼクシィ」の集客力が急激に落ち込む可能性は低いと認識しておりますが、対策として顧客の性格を同じくする全国の式場・ホテルとの業務提携や他媒体の利用などの検討を行っており、集客ソースの多様化によるリスクの分散化を進めております。

仕入方法および購買スタッフの育成について

当社は、イスラエルにある子会社Israel Shiraishi.Ltd.からダイヤモンドルース（裸石）を仕入れております。同社は、イスラエルのダイヤモンド取引所において、現地のダイヤモンド業者からダイヤモンドルースを購入し、購入した商品は、すべて親会社である当社へ直接販売しています。このようなルートでの仕入は、日本における流通過程を省略することができることから、仕入コストの低減を図ることが可能であります。これらの仕入体制を維持するためには、当社ならびにIsrael Shiraishi.Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置する必要があります。当社では、購買担当者の継続的な育成を行う計画であります。万が一複数の購買担当者が同時に退職するような場合には、当社の購買活動に影響を受ける可能性があります。

海外情勢について

当社の主要仕入先である子会社Israel Shiraishi.Ltd.は、イスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンドルースを購入しています。同取引所は、平成4年に起きた湾岸戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、子会社のスタッフの安全を最優先するため、現地での活動を停止し、他所へ避難する可能性があります。この場合、当社としては、ベルギー等、他の市場からダイヤモンドルースを調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

ダイヤモンドルース（裸石）の価格変動、国際相場について

ダイヤモンドルースの仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、為替相場の変動に影響を受けますが、当社が扱っている商品に関しては、3～6%の変動幅でおさまっています。理由としましては、為替変動により大きく影響を受けるのは、大粒のダイヤモンドであり、婚約指輪に使用するダイヤモンドは、比較的小粒な種類であるためです。

地金の価格変動について

当社は、プラチナや金などの地金を原料として仕入れておりますが、地金の急激な価格変動は、当社利益に軽微ではありますが、影響を与える可能性があります。特にプラチナに関しては、近年価格が上昇傾向にあります。

為替相場の変動による業績への影響について

当社は、通貨オプションのデリバティブ取引を利用しています。デリバティブ取引は、海外に依存しているダイヤモンドルースの安定的な仕入レートの確保を図る目的の活用であり、決して投機目的ではありません。また、「為替リスク管理規程」およびその「運用ガイドライン」を定め、外部専門家を含めたりリスク管理委員会を設置し、リスク回避に努めております。

出店戦略について

当社は、今後国内主要都市への出店を計画しておりますが、取扱う商品の価格帯、ブランドイメージの維持の必要性から、出店計画地域の中でもメインストリートのいわゆる一等地を考えています。したがって、当社の希望に合う物件が確保できない場合には、出店計画が変更になる場合があり、これにより当社の業績に影響を受ける場合があります。

災害について

当社は、店舗、本社事務所等が継続的かつ安定的に運営できるように、機械、設備等の適切なメンテナンスに注力しておりますが、このような当社のシステムや販売拠点等は地震や火災等による被害を被る可能性があり、その程度によっては、当社業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社では、個人情報を含む重要情報の取り扱いに関する規程作成や社員教育の徹底、および様々なネットワークセキュリティの構築を図っておりますが、万一、外部からの不正アクセスによる個人情報等の重要データの漏洩、ホームページ上のコンテンツの改ざん、コンピューターウィルスの感染による重要データの消去等が発生した場合、業務運営上の支障、イメージの悪化、何らかの形による損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の保管について

当社の取り扱う商品については、高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、窃盗等のリスクが高いといえます。

連結子会社について

当社は、平成17年8月末より、プライダルプロデュースを主たる業務とする株式会社トゥインクルスターを連結子会社化しております。顧客共有化をはじめとした相乗効果によって株式会社トゥインクルスターを黒字体質へ転換すべく事業計画を策定し、現在は計画どおり推移しております。今後も事業計画に対して堅調に推移すると予想しておりますが、相乗効果が予想を下回るなど事業計画と実績との差異が発生した場合、軽微ではありますが当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また株式会社アイウィッシュに関しましては、プライダル事業をはじめとした新規事業にかかわる資本政策のコンサルティング業務等を行っております。

（注意事項）

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されております。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先	業務提携契約の内容	契約期間
当社	エクセルコN.V.	ダイヤモンドの購入と日本国内でのエクセルコの社名及びロゴの使用	自 平成9年7月26日 至 平成10年7月25日 (1年毎の自動更新中)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社の連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比6億17百万円減少（前年同期比8.1%減）して、70億31百万円となりました。流動資産は、4億90百万円減（同8.8%減）の50億75百万円、固定資産は、1億26百万円減（同6.1%減）の19億56百万円となりました。

流動資産減少の主要因は、短期借入金返済等により現金及び預金が9億23百万円減（同37.5%減）の15億40百万円、売上高増加に伴う仕入高の増加及び店舗増により、たな卸資産が4億61百万円増（同17.8%増）の30億51百万円となったことによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比87百万円減（8.4%減）の9億47百万円となりました。この減少の主要因は、新規2店舗・移転1店舗の設備投資実施、減価償却により1億79百万円、減損損失44百万円を計上したことによるものであります。

投資その他の資産は前期末比63百万円減（6.1%減）の9億66百万円となりました。この減少の主要因は、繰延ヘッジ損失が89百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比8億1百万円減（28.5%減）の20億11百万円となりました。この減少の主要因は、短期借入金12億10百万円減（57.8%減）の8億85百万円、未払金及び未払法人税等が3億59百万円増（168.9%増）の5億71百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度末の資本は、前期末比1億71百万円増（3.5%増）の50億7百万円となりました。

この増加の主要因は、当期純利益が3億54百万円となったことにより利益剰余金が1億70百万円増（11.2%増）の16億91百万円になったことによるものであります。この結果自己資本比率は、前期末の63.2%から71.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗拡充・店舗改装等のために実施しており、設備投資等の総額は1億50百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物附属設備	車両運搬具	工具器具備品	合計	
本社 (中央区)	ブライダル事業	事務所設備	13,229	491	116,433	130,154	80
北海道地区 札幌時計台店(札幌市)他1店舗	同上	店舗設備	24,063	-	7,218	31,282	10
東北地区 仙台店(仙台市)	同上	同上	43,708	-	5,450	49,159	7
関東地区 銀座本店(中央区)他14店舗	同上	同上	265,270	-	79,810	345,080	108
信越地区 新潟店(新潟市)	同上	同上	33,474	-	5,670	39,144	4
北陸地区 金沢店(金沢市)他1店舗	同上	同上	50,850	-	10,840	61,690	10
東海地区 名古屋店(名古屋市)他5店舗	同上	同上	43,082	-	15,748	58,831	32
近畿地区 大阪店(大阪市)他4店舗	同上	同上	94,760	-	34,774	129,535	33
中国地区 広島店(広島市)他1店舗	同上	同上	9,840	-	338	10,179	8
四国地区 高松店(高松市)他1店舗	同上	同上	32,185	-	9,591	41,776	8
九州地区 福岡店(福岡市)他4店舗	同上	同上	37,745	-	8,875	46,621	23

(注) 1. 建物はすべて賃借です。

2. 設備の金額は有形固定資産の帳簿価額です。

3. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物附属設備	車両運搬具	工具器具備品	合計	
(株)アイウィッシュ	ブライダル事業		-	-	-	-	-
(株)トゥインクルスター	ブライダル事業	事務所設備	68	357	256	681	19

- (注) 1. 建物はすべて賃借です。
 2. 設備の金額は有形固定資産の帳簿価額です。
 3. リース契約による主要な賃借設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物附属設備	工具器具備品	その他	合計	
Israel Shiraiishi Ltd.	イスラエルテルアビブ	ブライダル事業	事務所設備	-	1,177	-	1,177	1

- (注) 1. 建物はすべて賃借です。
 2. 設備の金額は有形固定資産の帳簿価額です。
 3. リース契約による主要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年6月29日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
㈱シーマ	長野県 長野市	ブライダル 事業	店舗設備	37,000	-	自己資金	平成18年 3月	平成18年 4月
㈱シーマ	大阪府 大阪市	ブライダル 事業	店舗設備	63,000	-	自己資金	平成18年 7月	平成18年 8月
㈱シーマ	熊本県 熊本市	ブライダル 事業	店舗設備	50,000	-	自己資金	平成18年 8月	平成18年 9月

(2) 重要な設備の除却等

会社名	所在地	区分	設備の内容	期末帳簿価額(千円)	除却等の予定年月
㈱シーマ	熊本県 熊本市	閉鎖 (賃借)	店舗設備	-	平成18年9月

(注)なお、上記の店舗については、当連結会計年度において所要の減損損失17,039千円を計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

(注) 平成18年4月28日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は平成18年6月1日の株式併合に伴い1700,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,837,656,447	183,765,644	ジャスダック証券取引所	-
計	1,837,656,447	183,765,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増加数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増加 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 加額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年9月30日 (注)1	5,000	7,725,000	1,345	516,445	1,345	275,345
平成15年10月31日 (注)1	13,000	7,738,000	3,497	519,942	3,497	278,842
平成15年11月30日 (注)1	5,000	7,743,000	1,345	521,287	1,345	280,187
平成15年12月31日 (注)1	4,000	7,747,000	1,076	522,363	1,076	281,263
平成16年3月31日 (注)1	20,000	7,767,000	5,380	527,743	5,380	286,643
平成16年5月20日 (注)2	7,767,000	15,534,000		527,743		286,643
平成17年1月31日 (注)3	1,251,058	16,785,058	588,000	1,115,743	588,000	874,643
平成17年2月1日 (注)4	1,678,505,800	1,695,290,858		1,115,743		874,643
平成17年2月28日 (注)5	142,365,589	1,837,656,447	662,000	1,777,743	662,000	1,536,643

(注)1. 新株予約権の行使 47,000株

発行価額 538円

資本組入額 269円

2. 1:2の株式分割

3. 新株予約権の行使
発行価額 940円
資本組入額 470円
4. 1:101の株式分割
5. 新株予約権の行使
発行価額 9.3円
資本組入額 4.65円
6. 平成18年4月28日開催の臨時株主総会において、10株を1株とする株式併合により、平成18年6月1日をもって、発行済株式1,837,656,447株を183,765,644株に併合しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	6	131	11	40	34,783	34,973	-
所有株式数(単元)	-	21,034	788,218	48,277,561	543,193	48,137	134,087,501	183,765,644	7
所有株式数の割合(%)	-	0.01	0.43	26.27	0.29	0.03	72.97	100.00	-

- (注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が89,662単元含まれております。
2. 自己株式1,537株は「個人その他」に153単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載していません。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白石 勝代	東京都渋谷区	494,900	26.93
株式会社さくら画廊	東京都新宿区新宿一丁目23番6-808号	404,000	21.98
白石 幸栄	東京都渋谷区	202,000	10.99
白石 哲也	東京都渋谷区	202,000	10.99
株式会社ギャラリー白石	東京都中央区銀座五丁目1番10号	37,875	2.06
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12番10号	12,120	0.66
齋藤 幸子	滋賀県大津市	6,060	0.33
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	5,598	0.30
株式会社丹青社	東京都台東区上野五丁目2番2号	4,040	0.22
学校法人高根学園	神奈川県横浜市青葉区奈良五丁目14番1号	3,480	0.18
計	-	1,372,073	74.64

- (注) 1. 上記には、証券保管振替機構名義の株式が1,070千株が含まれております。
2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切捨てております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,530	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,837,654,910	183,765,491	-
単元未満株式	普通株式 7	-	-
発行済株式総数	1,837,656,447	-	-
総株主の議決権	-	183,765,491	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が896,620株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数89,662個が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーマ	東京都中央区銀座2-6-3	1,530	-	1,530	0.0
計	-	1,530	-	1,530	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を第一優先とし、内部留保の確保による企業価値の最大化に努めます。株主への利益還元は、業績向上による株価上昇と利益配当金によって、総合的に実現するものと考えております。

株式配当につきましては、内部留保および配当性向を勘案し、常に株主利益の最大化を念頭に置き経営を行っております。

かかる方針に基づき、第8期5円、第9期5円、第10期5円、第11期10銭（1）と、継続的な配当を実施してまいりました。当期（第12期）は一株当たり10銭（1）の配当となっております。

- （1）平成16年5月20日付で普通株式1株につき2株、また平成17年3月15日付で普通株式1株につき101株の割合での株式分割を実施しております。この結果、株式分割前の基準と比較した場合の第11期および当期（第12期）の年間配当金は20.2円となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	440	410	3,330 1,650	2,500 116	63
最低(円)	190	190	290 1,590	880 9	9

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

2. 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割

印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 平成17年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき101株の割合をもって分割

印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	47	47	40	42	38	30
最低(円)	35	38	29	28	28	23

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		白石 幸栄	昭和51年2月13日生	平成8年2月 株式会社さくら画廊入社 平成8年7月 同社取締役就任 平成8年6月 株式会社白石通商(現会社名 株式会社ギャラリー白石) 入社・取締役就任 平成8年10月 当社入社・取締役就任 平成9年1月 株式会社さくら画廊代表取締 役就任 平成10年6月 株式会社さくら画廊代表取締 役辞任・同社取締役 平成10年6月 当社専務取締役商品本部担当 就任 平成11年4月 株式会社さくら画廊代表取締 役就任 平成11年5月 Israel Shiraishi.Ltd.代表取 締役就任(現任) 平成13年2月 当社代表取締役社長就任 平成15年7月 株式会社さくら画廊代表取締 役辞任 平成16年5月 株式会社ギャラリー白石取締 役退任 平成16年8月 株式会社さくら画廊取締役退 任 平成16年9月 株式会社アイウィッシュ代表 取締役就任(現任) 平成18年4月 当社取締役会長就任(現任)	20,200
取締役社長 (代表取締 役)		恩田 饒	昭和9年9月17日生	昭和37年4月 大和証券株式会社入社 平成元年6月 同社取締役就任 平成3年5月 同社常務取締役就任 平成3年6月 証券団体協議会常任委員長就 任 平成8年1月 KOBE証券株式会社代表取締役 社長就任 平成13年12月 株式会社フルキャスト監査役 就任(現任) 平成15年3月 株式会社テレウェイヴ監査役 就任(現任) 平成18年4月 当社入社・代表取締役社長就 任(現任) 平成18年6月 株式会社トゥインクルスター 取締役就任(現任)	50
取締役	営業統括	雨宮 寛	昭和48年6月1日生	平成10年4月 当社入社 商品部 平成10年5月 銀座ダイヤモンドシライシ銀 座本店 平成11年6月 イスラエル駐在 平成13年3月 商品部 平成14年10月 商品部商品仕入課マネージャ ー 平成15年9月 商品部部長執行役員 平成17年6月 取締役営業統括就任(現任) 平成17年8月 株式会社トゥインクルスター 取締役就任(現任)	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	監査統括	藤内 昌子	昭和20年2月5日生	昭和44年4月 住友商事株式会社入社 昭和47年1月 同社退社 昭和55年3月 株式会社コロネット商会入社 平成元年3月 同社退社 平成2年5月 田崎真珠入社 平成5年1月 同社退社 平成7年9月 原田商事株式会社入社 平成8年2月 同社退社 平成8年6月 当社入社 平成10年6月 取締役大阪店長 平成17年2月 大阪店長より教育部部長へ 異動 平成17年6月 取締役監査統括就任(現任)	-
取締役	管理統括	今村 二三子	昭和16年11月1日生	平成9年5月 当社入社 経理課 平成13年2月 社長室 平成15年9月 秘書室秘書室長 平成17年6月 取締役管理統括就任(現任)	65
取締役		ジャン・ポール・ トルコウスキー	1968年9月29日生	1994年 エクセルコN.V. 副社長 1995年 リオールダイヤモンド副社長 (現任) 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 2004年1月 エクセルコN.V. 社長(現任)	-
取締役		リオール・ クンスラー	1967年8月23日生	1988年 リオールダイヤモンド海外輸 出部門責任者 1991年 リオールダイヤモンド副社長 (現任) 1994年 エクセルコN.V. 副社長 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 2004年1月 エクセルコN.V. 社長(現任)	-
監査役 (常勤)		吉川 秀雄	昭和36年12月3日生	平成9年9月 三洋技建(株) 平成10年5月 同社退職 平成10年8月 当社入社 平成14年4月 経営戦略室 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役 (非常勤)		朝井 匡人	昭和12年3月27日生	平成4年6月 (株)フジサンケイアドワーク専 務取締役 平成11年6月 同社退社 平成14年6月 当社監査役(現任)	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		高橋 礎	昭和47年12月18日生	平成6年4月 (株)アルプス技研入社 平成11年4月 アクロスザユニバース(株)設立 専務取締役就任 平成12年9月 千葉県市川市倫理法人会 会 長就任 平成14年4月 プレジデント・データ・バン ク(株)設立 代表取締役就任 (現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					20,368

- (注) 1. 監査役朝井匡人及び高橋 礎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役ジャン・ポール・トルコウスキー、リオール・クンスラーの両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は7名で、執行役員営業部部長 田巻 雄太郎、執行役員商品部部長 大隣 弘尚、執行役員商品加工室室長 高橋 忠、執行役員クリエイティブ部部長 上野 久美子、執行役員資本政策部部長 林田 英樹、執行役員財務経理部部長 小川 好治、執行役員総務部部長 松橋 英一で構成されております。
4. 当社では、平成17年6月29日より統括取締役を設置しております。代表取締役以外の常勤取締役を統括取締役とし、担当部署および執行役員の管理・監督を行い、相互牽制機能を強化しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

企業統治（コーポレート・ガバナンス）は、以下の5つの観点が重要と考えています。

- 「企業の存続を脅かさない」という観点
- 「企業倫理とコンプライアンス」の観点
- 「公開会社としての責務」としての観点
- 「効率経営」としての観点
- 「ステークホルダーとの関係」という観点

以下、各項目につきまして、考え方を記載します。

「企業の存続を脅かさない」という観点

企業は、永続していなければならない組織であります。数年前にも、売上高1,000億円を超える企業が「企業統治」の欠如で倒産し、世間を驚かせました。

企業経営にとって、最も大切な視点は、「会社を倒産させない」ということだと思います。この観点からの「企業統治」が何にもまして重要視されなければなりません。この観点から、以下の諸点が重要です。

- a. リスクの分類、予防、回避、対応。
- b. 大株主の過剰介入。
- c. ワンマン経営の排除。
- d. 犯罪行為の防止。

「企業倫理とコンプライアンス」の観点

企業は、社会的存在であり、遵法精神が不可欠です。しかし、法律・規則にのっとれば、何をやっても良いというものではありません。企業倫理上の判断が常に求められます。この観点から、以下の諸点が重要です。

- a. 法令違反を行っていないかどうか。
- b. 適法でも、企業倫理上、許されるかどうか。

「公開会社としての責務」としての観点

関係者だけが株主となっている非公開会社と異なり、不特定多数の株主が存在し、企業規模も大きい公開企業では、そのための責務が存在すると考えられます。

- a. 適時・適切な情報開示。
- b. 情報開示の公平性。
- c. 粉飾決算の防止。
- d. 企業内におけるチェック体制。
- e. 内部監査。
- f. 監査役の責務の増大。
- g. CSR(社会的責任)の認識。
- h. 社会の公器としての認識。

「効率経営」としての観点

企業は、ボランティア集団や大学の同友会などと異なり、利益をあげなければ存続できません。効率経営のための企業統治は、この観点から重要です。

- a. 企業価値、株主利益の最大化のための企業統治。
- b. 経営の効率化。
- c. 役職員の権限と責任の明確化。

「ステークホルダーとの関係」という観点

企業には、株主、経営者、従業員、お客様、その他多くのステークホルダーが関与しています。米国では、株主の権限が強大化して問題となりました。わが国では、経営者の権限が米国に比較して強大で、時によっては債権者であるメインバンクが企業経営に多大の影響を与えました。その観点から、ステークホルダーとの良好な関係は、企業統治上、重要になります。

- a. ステークホルダー間のバランス。
- b. 顧客重視の発想。
- c. ES（従業員満足度）の向上がCS（顧客満足度）につながる。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する施策の実施状況につきましては、以下のとおりになります。

株主総会

株主総会は、当社の株主によって構成される機関であり、当社における最高意思決定機関です。

平成18年3月31日現在の総株主数は34,973人（前年比62.6%増、前年21,506人）となっており、株主総会において、十分な理解のもとに、意思決定していただけるよう努めております。

取締役会

取締役会は、当社の経営の中心的役割を担っています。

実質的討議を可能とするため、取締役の員数を7名（うち2名は社外取締役）と少数精鋭の構成となっています。スピーディーな意思決定を行うとともに、経営の透明性およびアカウンタビリティの向上を重視し、本来の機能である全社的意思決定および業務執行に対する監督機能を、よりの確に果たせるようにしております。

また、7名の取締役うち、2名は社外取締役であり、いずれも当社が販売するダイヤモンドの仕入先である「EXELCO N.V.」の社長であり、全社的意思決定機能および業務執行に対する監督機能の妥当性を監視、チェックする役割を担っております。

経営会議

当社は、平成17年6月に、取締役、監査役および執行役員によって構成される経営会議を設置し、月2回以上の頻度で開催しています。

この経営会議は、取締役会に付議される事項について、事前に検討する機能を有するとともに、取締役および執行役員が出席することにより、情報の共有化および相互牽制機能の向上に役立っています。

また、経営会議に付議された案件について、議長が必要と認めた場合には、社外専門家（弁護士、会計士等）を招聘し、専門的見地からも幅広い意見を求めた上で、慎重に協議し、決議しております。

取締役統括制度

当社は、平成17年6月に、牽制機能の向上および業務執行の監督範囲の明確化を目的として、取締役統括制度を導入しています。執行役員が業務執行を担当し、それを統括する取締役が監督するという仕組みにより、明確な業務分掌と責任体制ができあがりました。

執行役員

当社は業務執行と監督における権限・責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しています。

取締役会にて選任される執行役員は、取締役統括の監督下において、各担当分野における業務執行上の責任者としての役割を担っております。

監査役会

当社は、監査役設置会社形態を採用しております。監査役で構成される監査役会は、監査の方針、会社の業務および財産状況の調査、その他の監査役の職務執行に関する事項を決定し、業務監査を実施しております。

監査役会は年4回（3ヵ月毎）の定例会に加え、必要に応じ適宜、開催し、監査役相互の情報の共有化を図っております。また、監査役は、取締役会および経営会議等の重要な会議に出席し、経営を監視しております。なお、監査役のうち2名は社外監査役であり、当社と人的関係及び取引関係はありませんが、うち1名は当社の株式を40,400株（株式併合後の株式数）保有しております。

内部監査室

代表取締役社長直轄の組織として、内部監査室（取締役含め担当者3名）を設置し、全ての部署・店舗を対象に、業務の遂行状況、法令・規則および社内規程の遵守状況の内部監査を定期的の実施しています。また、この業務監査の結果は、内部監査報告書として、代表取締役社長に直接報告されます。

監査法人

当社は、会計監査人につきましては、ピーエー東京監査法人と監査契約を結び、商法監査および証券取引法監査（財務諸表に対する意見表明）を受けています。また、会計制度変更やその他重要な会計課題について、適宜アドバイスを受けております。

顧問弁護士

顧問弁護士につきましては、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、重要な法務課題および経営上の法律相談など、必要に応じてアドバイスを受ける体制になっております。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役会に対して、会計監査人であるピーエー東京監査法人より、年2回の会計監査等の詳細な説明が行われ、毎回積極的な質疑応答が展開され、監査役と会計監査人の相互連携を図っております。また、監査役と会計監査人は必要に応じて、その都度、情報・意見交換を行っております。

監査役と内部監査室の連携状況

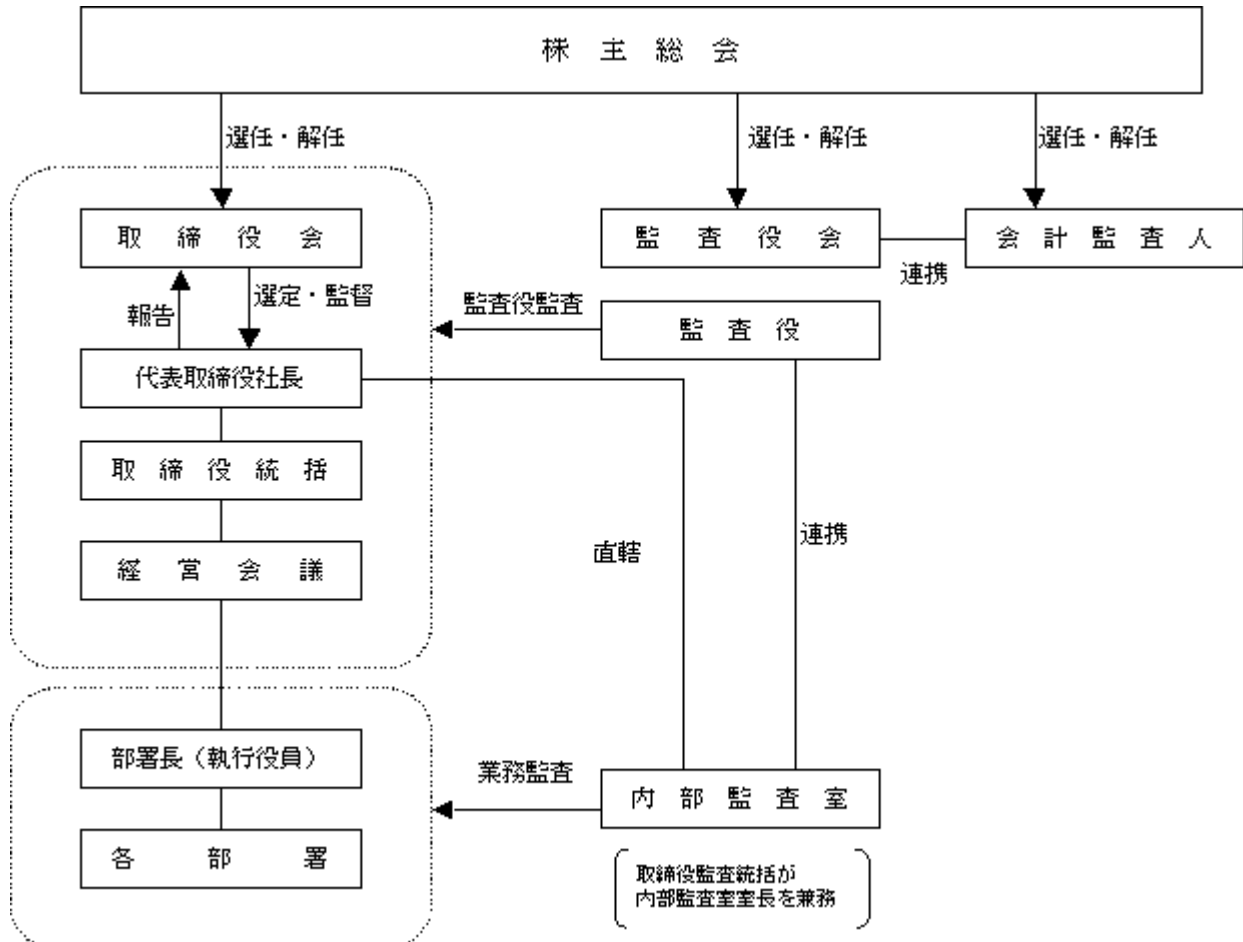
内部監査室は、期初に計画した内部監査計画書にもとづき、店舗・部署への内部監査を実施し、その内容を内部監査報告書としてまとめ、代表取締役社長に直接提出するとともに、監査役にも内部監査報告書を提出しております。

また、監査役による業務監査によって指摘された事項につきましては、監査役より代表取締役社長に報告されるとともに、内部監査室にも報告されており、相互の連携をとりながら内部管理体制の強化に取り組んでおります。

ホイッスルラインの設置

すべての役職員が代表取締役社長へ直接連絡できるホイッスルラインを設置し、法令上疑義のある行為やその他コンプライアンスに関する重要な事項を早期に発見して通報する内部通報体制を構築・運用しております。

(3) 当社の業務執行・監督の仕組みにおける概要



(4) 内部統制システムの整備に関する基本方針について

基本理念

会社法に基づき内部統制システムの整備・構築を図ることは勿論のこと、企業倫理を重視し、公開会社としての社会的責任を意識した行動をする。

取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a. 取締役および従業員の職務の執行が、法令および定款に適合し、かつ企業倫理の遵守および社会的責任を果たすため、「基本理念」を当社の行動規範とすると同時に、その関連社内規程を整備し、全役職員に周知徹底させる。
- b. 監査役は、取締役会および経営会議に出席し、会社の決議事項のプロセス・内容等が法令・定款・規程に基づき不備がないかを確認する。
- c. 従業員が、法令・定款・規程に基づき職務を遂行しているかどうかを確認する機関である内部監査室の機能充実を図る。内部監査室は、その監査結果の重要事項を代表取締役に報告する。
- d. 法令上疑義のある行為等については、従業員が代表取締役若しくは常勤監査役宛に直接情報提供を行うことのできるホイットルラインを設置する。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- a. 取締役の職務の執行に関する情報の保存および管理に関しては、関連社内規程を整備し、適切に管理、保存する。
- b. 取締役および監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. リスクマネジメントの対象となるリスクの分類を行い、各リスクに関する社内規程を整備する。
- b. 組織横断的なリスク状況の監視および対応体制を構築する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役会は、每期、全役職員の共通目標となる事業計画書を策定し、その進捗状況を適宜レビューする。
- b. 担当取締役は、その目標達成のために権限委譲を含めた効率的な達成方法を定め、定期的な進捗状況を取締役に報告する。

企業集団における業務の適正性確保のための体制整備

- a. 企業集団としての「行動規範」を策定し、全役職員への浸透を図る。
- b. 代表取締役および監査役は、グループ会社の適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
- c. グループ会社の取締役、従業員はグループ各社における重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、当該会社の代表取締役または監査役に報告する。報告を受けた代表取締役または監査役は、適切な対応を行う。

監査役がその職務を補助すべき補助者を置くことを求めた場合における当該補助者に関する体制

- a. 監査役会から職務補助のための補助者を求められたときは、独立した補助者を任命する。その際、取締役等からの独立性を確保するため、補助者の人事評価は監査役会が行い、補助者の人事異動および懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- b. 監査役補助者は、業務の執行に関わる役職を兼務しない。

取締役および従業員が、監査役会に報告をするための体制

- a. 取締役および従業員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、およびその他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役会に報告する。
- b. 監査役は、主要な稟議書その他社内の重要書類、および要請する関係書類・資料等を閲覧することができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 代表取締役は、役職員の監査役監査に対する理解、およびその環境の整備に努める。また、監査部門との定期的な意見交換会を開催するなどの連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。
- b. 監査役は、必要と認めるときは、特定の事項について、内部監査室およびその他の部署に、監査の協力を求めることができる。
- c. 監査役は、監査業務の充実と効率化を図るため、定期的に会計監査人と情報・意見交換等の緊密な連携を図る。

(5) 取締役及び監査役に支払った報酬の額

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10	49,737	3	7,138	13	56,876
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-
計		49,737		7,138		56,876

(注) 1. 株主総会の決議による報酬限度額は、取締役会 3 億円、監査役 1 億円と定められております。(平成 6 年 9 月 12 日臨時株主総会決議)

2. 期末現在の人員は取締役 7 名、監査役 3 名、計 10 名であります。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原 伸之(継続監査年数 9 年)及び若槻 明であり、ピーエー東京監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 2 名、会計士補 1 名、その他 2 名であります。

(7) 監査報酬の内容

当社のピーエー東京監査法人への公認会計士法(昭和 23 年法律第 103 号)第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬は 8,000 千円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第11期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第11期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第12期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、ピーエー東京監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,464,410		1,540,418	
2.売掛金		385,587		317,488	
3.たな卸資産		2,590,426		3,051,859	
4.繰延税金資産		11,104		26,782	
5.前払費用		68,444		72,206	
6.繰延ヘッジ損失		11,402		-	
7.短期貸付金		5,600		6,000	
8.その他		30,826		63,304	
9.貸倒引当金		2,043		2,986	
流動資産合計		5,565,757	72.8	5,075,074	72.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物附属設備		920,288		1,011,561	
減価償却累計額		230,101		332,657	
減損損失累計額		-	690,187	30,624	648,278
(2)車輛運搬具		7,881		10,731	
減価償却累計額		7,092	789	9,882	848
(3)工具器具備品		630,784		667,654	
減価償却累計額		287,393		357,256	
減損損失累計額		-	343,391	14,209	296,188
(4)建設仮勘定			124		1,839
有形固定資産合計		1,034,492	13.5	947,155	13.5
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		14,083		12,413	
(2)電話加入権		4,932		5,504	
(3)連結調整勘定		-		25,081	
無形固定資産合計		19,016	0.2	42,998	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		660		168	
(2) 関係会社株式		0		0	
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		10,718		10,718	
(4) 長期前払費用		96,491		72,153	
(5) 繰延税金資産		19,202		39,613	
(6) 出資金		1,195		1,195	
(7) 敷金保証金		823,259		853,540	
(8) 繰延ヘッジ損失		89,125		-	
(9) 貸倒引当金		10,718		10,718	
投資その他の資産合計		1,029,932	13.5	966,670	13.7
固定資産合計		2,083,441	27.2	1,956,824	27.8
資産合計		7,649,198	100.0	7,031,898	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		130,614		155,548	
2. 短期借入金		2,095,000		885,000	
3. 1年内返済予定長期借 入金		-		3,336	
4. 未払金及び未払費用		139,349		230,712	
5. 未払法人税等		62,199		267,609	
6. 未払消費税等		11,150		73,534	
7. 前受金		185,712		259,302	
8. デリバティブ債務		9,439		-	
9. 繰延ヘッジ利益		-		35,259	
10. その他		5,871		12,316	
流動負債合計		2,639,337	34.5	1,922,618	27.3
固定負債					
1. 長期借入金		-		7,216	
2. 退職給付引当金		42,075		51,754	
3. デリバティブ債務		130,978		12,476	
4. 繰延ヘッジ利益		-		17,282	
固定負債合計		173,053	2.3	88,730	1.3
負債合計		2,812,391	36.8	2,011,348	28.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	12,713	0.2
(資本の部)					
資本金	1	1,777,743	23.2	1,777,743	25.3
資本剰余金		1,536,643	20.1	1,536,643	21.9
利益剰余金		1,521,196	19.9	1,691,807	24.0
その他有価証券評価差額 金		11	0.0	-	-
為替換算調整勘定		1,243	0.0	1,673	0.0
自己株式	2	30	0.0	30	0.0
資本合計		4,836,807	63.2	5,007,836	71.2
負債、少数株主持分及 び資本合計		7,649,198	100.0	7,031,898	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		7,124,429	100.0		8,805,203	100.0	
売上原価			2,329,892	32.7		3,117,737	35.4	
売上総利益			4,794,537	67.3		5,687,466	64.6	
販売費及び一般管理費			4,319,117	60.6		4,979,072	56.6	
営業利益			475,419	6.7		708,393	8.0	
営業外収益								
1.受取利息			501			169		
2.為替差益			-			18,768		
3.その他			2,696	3,197	0.0	3,560	22,497	0.3
営業外費用								
1.支払利息		19,872			11,855			
2.為替差損		11,219			-			
3.社債発行費		30,795			-			
4.その他		2,889	64,776	0.9	493	12,349	0.1	
経常利益			413,840	5.8		718,541	8.2	
特別利益								
1.貸倒引当金戻入益			-		71			
2.訴訟和解金		9,785	9,785	0.1	-	71	0.0	
特別損失								
1.固定資産除却損	2	14,546			5,088			
2.減損損失	3	-			44,834			
3.投資有価証券評価損		-			472			
4.連結調整勘定当期償却額		34,670	49,216	0.7	-	50,394	0.6	
税金等調整前当期純利益			374,409	5.3		668,219	7.6	
法人税、住民税及び事業税		204,230			358,521			
法人税等調整額		13,064	217,294	3.1	36,080	322,440	3.7	
少数株主損失			-	-		8,598	0.1	
当期純利益			157,114	2.2		354,376	4.0	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			286,643		1,536,643
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による増加			1,250,000		-
資本剰余金期末残高			1,536,643		1,536,643
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,411,916		1,521,196
利益剰余金増加高					
当期純利益			157,114		354,376
利益剰余金減少高					
1. 配当金		38,835		183,765	
2. 役員賞与		9,000	47,835	-	183,765
利益剰余金期末残高			1,521,196		1,691,807

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入		7,164,613	9,048,958
2. 商品の仕入支出		3,024,647	3,703,464
3. 人件費支出		1,169,919	1,506,645
4. その他の営業支出		2,803,838	3,011,582
小計		166,207	827,266
5. 利息の受取額		1,393	62
6. 利息の支払額		20,537	10,679
7. その他収入		18,029	1,662
8. その他支出		1,921	-
9. 法人税等の支払額		358,202	172,864
営業活動によるキャッシュ・フロー		195,031	645,447
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		566,531	150,662
2. 無形固定資産の取得による支出		5,290	8,616
3. 敷金保証金等の取得による支出		110,880	36,360
4. 敷金保証金等の解約による収入		11,775	8,980
5. 投資有価証券の取得による支出		640	-
6. 新規連結子会社の取得による支出	2	99,642	-
7. 新規連結子会社の取得による収入	2	-	33,884
8. 短期貸付金による支出		3,600	-
9. 短期貸付金返済による収入		266,631	10,038
10. その他投資による支出		119,996	33,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		628,174	176,278

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		3,046,479	-
2. 短期借入金の返済による支出		2,596,300	1,210,000
3. 長期借入金の返済による支出		43,500	5,982
4. 自己株式の取得による支出		30	-
5. 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		2,469,204	-
6. 配当金の支払額		38,574	180,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,837,278	1,396,232
現金及び現金同等物に係る換算差額		454	3,072
現金及び現金同等物の増減額		2,013,619	923,991
現金及び現金同等物の期首残高		450,791	2,464,410
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,464,410	1,540,418

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 在外連結子会社 Israel Shiraishi.Ltd. 連結子会社 (株)アイウィッシュ (株)アイウィッシュについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 稀瑪香港有限公司 当該子会社は設立間もなく、営業を開始しておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 在外連結子会社 Israel Shiraishi.Ltd. 連結子会社 (株)アイウィッシュ (株)トゥインクルスター (株)トゥインクルスターについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 稀瑪香港有限公司 当該子会社は、営業を開始しておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 稀瑪香港有限公司については設立間もなく、営業を開始しておりませんので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 稀瑪香港有限公司については、営業を開始しておりませんので持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>会社名 決算日 Israel Shiraishi.Ltd. 12月31日 (株)アイウィッシュ 3月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>会社名 決算日 Israel Shiraishi.Ltd. 12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)トゥインクルスターについては、平成17年8月から平成18年3月に決算期変更を行ったため、連結財務諸表の作成にあたっては、(株)トゥインクルスターの平成17年9月1日から平成18年3月31日までの7ヶ月の損益を連結しておりますが、連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ダイヤモンドルース(裸石) 個別法による原 ・マリッジリング・メレ石 価法 樺・地金・その他商品 総平均法による 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有価証券 子会社株式(持分法非適用の非 移動平均法に 連結子会社株式) よる原価法</p> <p>その他有価証券 時価があるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 子会社株式(持分法非適用の非 同左 連結子会社株式)</p> <p>その他有価証券 時価があるもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に一括費用処理しております。 なお、株式分割及び新株予約権の行使による新株発行にかかる費用については、資金の調達を伴わないため、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>社債発行費 支出時に一括費用処理しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりとなります。</p> <p>建物附属設備 3～17年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(5)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行なっております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。但し、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損会計) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が44,834千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>
	<p>(連結調整勘定の償却について) 従来、連結調整勘定の償却については発生した期の損益として処理しておりましたが、業容拡大のための業務提携、子会社化等の積極的な既存企業への投資にともない、今後、その金額の重要性が増加することが見込まれること、またその効果の発現期間にわたり償却することにより期間損益の適正化をはかるため、当連結会計年度より、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却することに変更いたしました。 なお、この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は25,081千円増加しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>事業税(外形標準課税) 当連結会計年度より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、事業税のうち外形基準(付加価値割及び資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が17,370千円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,370千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
1. 当社の発行済株式総数は、普通株式1,837,656,447株であります。	1. 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,837,656,447株であります。
2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,537株であります。	2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,537株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,215,194千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>970,414</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>695,691</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>403,672</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>179,075</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,160</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,043</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には百貨店等のインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めております。</p>	広告宣伝費	1,215,194千円	給与手当	970,414	地代家賃	695,691	支払手数料	403,672	減価償却費	179,075	退職給付費用	14,160	貸倒引当金繰入額	2,043	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,271,894千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,249,831</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>813,691</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>498,396</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>179,160</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,543</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には百貨店等のインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めております。</p>	広告宣伝費	1,271,894千円	給与手当	1,249,831	地代家賃	813,691	支払手数料	498,396	減価償却費	179,160	退職給付費用	15,543
広告宣伝費	1,215,194千円																										
給与手当	970,414																										
地代家賃	695,691																										
支払手数料	403,672																										
減価償却費	179,075																										
退職給付費用	14,160																										
貸倒引当金繰入額	2,043																										
広告宣伝費	1,271,894千円																										
給与手当	1,249,831																										
地代家賃	813,691																										
支払手数料	498,396																										
減価償却費	179,160																										
退職給付費用	15,543																										
<p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>11,409千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,136千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,546千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	11,409千円	工具器具備品	3,136千円	計	14,546千円	<p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>4,040千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,047千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,088千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	4,040千円	工具器具備品	1,047千円	計	5,088千円														
建物附属設備	11,409千円																										
工具器具備品	3,136千円																										
計	14,546千円																										
建物附属設備	4,040千円																										
工具器具備品	1,047千円																										
計	5,088千円																										

前連結会計年度
自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

当連結会計年度
自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

3 .

3 . 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡県 北九州市	店舗資産	工具器具備品	1,613
		建物附属設備	5,549
岡山県 岡山市	店舗資産	工具器具備品	3,951
		建物附属設備	2,974
栃木県 宇都宮市	店舗資産	工具器具備品	1,000
		建物附属設備	815
熊本県 熊本市	店舗資産	工具器具備品	3,391
		建物附属設備	13,648
福岡県 北九州市	店舗資産	工具器具備品	4,252
		建物附属設備	7,636
合計			44,834

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、当期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44,834千円を計上しました。その内訳は、建物附属設備30,624千円及び工具器具備品14,209千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,464,410千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,464,410千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,464,410千円	現金及び現金同等物	2,464,410千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,540,418千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540,418千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,540,418千円	現金及び現金同等物	1,540,418千円																										
現金及び預金勘定	2,464,410千円																																		
現金及び現金同等物	2,464,410千円																																		
現金及び預金勘定	1,540,418千円																																		
現金及び現金同等物	1,540,418千円																																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)アイウィッシュを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アイウィッシュ株式の取得価額と(株)アイウィッシュ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,199</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">173,294</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">34,670</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">84,664</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> </tr> <tr> <td>(株)アイウィッシュ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> <tr> <td>(株)アイウィッシュ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)アイウィッシュ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,642</td> </tr> </table>	流動資産	11,199	固定資産	173,294	連結調整勘定	34,670	流動負債	84,664	固定負債	34,500	(株)アイウィッシュ株式の取得価額	100,000	(株)アイウィッシュ現金及び現金同等物	357	差引：(株)アイウィッシュ取得のための支出	99,642	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)トゥインクルスターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)トゥインクルスター株式の取得価額と(株)トゥインクルスター取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">97,051</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,012</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">27,868</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40,639</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18,931</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,312</td> </tr> <tr> <td>(株)トゥインクルスター株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,050</td> </tr> <tr> <td>(株)トゥインクルスター現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,934</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)トゥインクルスター取得による収入</td> <td style="text-align: right;">33,884</td> </tr> </table>	流動資産	97,051	固定資産	6,012	連結調整勘定	27,868	流動負債	40,639	固定負債	18,931	少数株主持分	21,312	(株)トゥインクルスター株式の取得価額	50,050	(株)トゥインクルスター現金及び現金同等物	83,934	差引：(株)トゥインクルスター取得による収入	33,884
流動資産	11,199																																		
固定資産	173,294																																		
連結調整勘定	34,670																																		
流動負債	84,664																																		
固定負債	34,500																																		
(株)アイウィッシュ株式の取得価額	100,000																																		
(株)アイウィッシュ現金及び現金同等物	357																																		
差引：(株)アイウィッシュ取得のための支出	99,642																																		
流動資産	97,051																																		
固定資産	6,012																																		
連結調整勘定	27,868																																		
流動負債	40,639																																		
固定負債	18,931																																		
少数株主持分	21,312																																		
(株)トゥインクルスター株式の取得価額	50,050																																		
(株)トゥインクルスター現金及び現金同等物	83,934																																		
差引：(株)トゥインクルスター取得による収入	33,884																																		
<p>3. 転換社債型新株予約権付社債の転換 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">1,250,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加	1,250,000	新株予約権の行使による資本準備金の増加	1,250,000	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	2,500,000	<p>3.</p>																												
新株予約権の行使による資本金の増加	1,250,000																																		
新株予約権の行使による資本準備金の増加	1,250,000																																		
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	2,500,000																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	当連結会計年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,337千円</td> <td style="text-align: right;">6,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,665千円</td> <td style="text-align: right;">1,665千円</td> </tr> </tbody> </table>			工具器具備品	合計	取得価額相当額	6,337千円	6,337千円	減価償却累計額相当額	4,671	4,671	期末残高相当額	1,665千円	1,665千円
		工具器具備品	合計										
取得価額相当額		6,337千円	6,337千円										
減価償却累計額相当額		4,671	4,671										
期末残高相当額		1,665千円	1,665千円										
未經過リース料期末残高相当額													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">一年以内</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">一年超</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,114千円</td> <td style="text-align: right;">1,559千円</td> <td style="text-align: right;">2,673千円</td> </tr> </tbody> </table>			一年以内	一年超	合計		1,114千円	1,559千円	2,673千円				
		一年以内	一年超	合計									
		1,114千円	1,559千円	2,673千円									
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額													
支払リース料		1,202千円											
減価償却費相当額		982											
支払利息相当額		128											
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法													
減価償却費相当額の算定方法													
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
利息相当額の算定方法													
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。													

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	640	660	20
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	640	660	20
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計			
合計		640	660	20

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	168	168	
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	168	168	
	合計	168	168	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、472千円の減損を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されている為、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されている為、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	42,075千円
(2) 退職給付引当金	42,075千円

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	
勤務費用	14,160千円

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	51,754千円
(2) 退職給付引当金	51,754千円

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	
勤務費用	15,543千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 6,370千円</p> <p>貸倒引当金 827千円</p> <p>たな卸資産未実現利益の消去 3,906千円</p> <p>計 11,104千円</p> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 2,170千円</p> <p>退職給付引当金 17,040千円</p> <p>計 19,210千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 8千円</p> <p>繰延税金資産の純額 19,202千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 21,579千円</p> <p>貸倒引当金 1,191千円</p> <p>たな卸資産未実現利益の消去 4,011千円</p> <p>その他 146千円</p> <p>小計 26,929千円</p> <p>評価性引当額 146千円</p> <p>合計 26,782千円</p> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 2,170千円</p> <p>退職給付引当金 20,709千円</p> <p>減損損失 17,390千円</p> <p>繰越欠損金 13,557千円</p> <p>小計 53,826千円</p> <p>評価性引当額 14,213千円</p> <p>合計 39,613千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 2.7%</p> <p>住民税均等割等 7.2%</p> <p>連結調整勘定当期償却額 9.3%</p> <p>海外子会社の税率差異 1.8%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.0%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 1.9%</p> <p>住民税均等割等 4.3%</p> <p>税効果会計不適用の赤字子会社による税率差異 2.1%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

ブライダル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

ブライダル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任 等	事業上の 関係				
役員	ジャン・ ポール・ トルコウ スキー	ベルギ ー	-	当社非常勤 取締役 エクセルコ N.V.社 長	-	-	-	エクセルコ N.V.か らのダイヤ モンド仕入	1,041,312	-	-
	リオール・ク ンスラー	ベルギ ー		当社非常勤 取締役 エクセルコ N.V.社 長							
役員	藤内 昌 子	東京都 新宿区	-	当社取締役	-	-	-	金銭の貸付	3,600	短期貸 付金	3,600
役員 及びそ の近親 者が議 決権の 過半数 を所有 してい る会社 等	(株)スロー グループ	東京都 中央区	151,250	保険・共済 運用業務	-	-	-	子会社株式 の購入	100,000	-	-

(注) 1. ジャン・ポール・トルコウスキー及びリオール・クンスラーが第三者(エクセルコN.V.)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

2. 子会社株式の購入については、純資産価額等を考慮して交渉により決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコN.V.社長	-	-	-	エクセルコN.V.からのダイヤモンド仕入	1,507,063	-	-
	リオール・クンスラー	ベルギー		当社非常勤取締役 エクセルコN.V.社長							
役員	藤内 昌子	東京都新宿区	-	当社取締役	-	-	-	貸付金の回収	3,600	-	-

(注) ジャン・ポール・トルコウスキー及びリオール・クンスラーが第三者(エクセルコN.V.)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額 2円63銭	1株当たり純資産額 2円72銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益 0円10銭	1株当たり当期純利益 0円19銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、当期に株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1円42銭 1株当たり当期純利益 0円20銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	157,114	354,376
普通株主に帰属しない金額 (千円)		8,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(8,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	157,114	346,376
期中平均株式数 (千株)	1,615,315	1,837,654
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>自己株式の買受け 平成17年4月6日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成17年4月7日から同年6月6日までに、当社の普通株式20,000,000株、取得価額の総額200,000千円を限度として取得することを決議いたしました。 自己株式の取得を行う理由は、市場環境の変化に迅速に対応し、自己株式を利用した事業計画の展開と資本効率の向上をはかり、株主価値の向上を実現するためであります。 なお上記決議に基づき取得した自己株式はありません。</p>	<p>株式の併合 平成18年4月28日開催の臨時株主総会決議において、株式の併合について承認することが決議され、平成18年6月1日に株式の併合を行いました。株式の併合に関する事項の概要は次のとおりであります。 株式併合の目的 当社を取り巻く現状に鑑み、発行済株式数の適正化を図るため。 株式併合の方法 発行済株式の総数1,837,656,447株について、10株を1株に併合し、183,765,644株とする。 株式併合の時期 ・株券提出最終期日 平成18年5月31日 ・株式併合の効力発生日 平成18年6月1日 前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 (前連結会計年度) 1株当たり純資産額 26.32円 1株当たり当期純利益 0.97円 (当連結会計年度) 1株当たり純資産額 27.21円 1株当たり当期純利益 1.88円 (注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,095,000	885,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	3,336	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7,216	2.2	平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,095,000	895,552	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	3,336	3,336	544	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期 平成17年3月31日		第12期 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,435,679		1,422,065	
2.売掛金		385,120		314,509	
3.商品		2,556,134		3,006,036	
4.貯蔵品		43,936		55,727	
5.前渡金		1,921		-	
6.前払費用		68,444		70,999	
7.繰延税金資産		7,198		22,771	
8.繰延ヘッジ損失		11,402		-	
9.短期貸付金		61,174		-	
10.その他		28,904		63,135	
11.貸倒引当金		2,043		2,941	
流動資産合計		5,597,873	71.9	4,952,302	71.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物附属設備		920,288		1,011,262	
減価償却累計額		230,101		332,426	
減損損失累計額		-	690,187	30,624	648,210
(2)車輛運搬具		7,881		7,881	
減価償却累計額		7,092	789	7,389	491
(3)工具器具備品		624,638		657,876	
減価償却累計額		282,440		348,911	
減損損失累計額		-	342,198	14,209	294,754
(4)建設仮勘定			124		1,839
有形固定資産合計		1,033,298	13.3	945,296	13.6
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		14,083		12,413	
(2)電話加入権		4,932		4,932	
無形固定資産合計		19,016	0.2	17,346	0.3

区分	注記 番号	第11期 平成17年3月31日		第12期 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		660		168	
(2) 関係会社株式		100,029		85,186	
(3) 出資金		1,195		1,195	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		10,718		10,718	
(5) 長期前払費用		96,491		71,851	
(6) 繰延税金資産		23,361		39,613	
(7) 敷金保証金		821,459		848,559	
(8) 繰延ヘッジ損失		89,125		-	
(9) 貸倒引当金		10,718		10,718	
投資その他の資産合計		1,132,321	14.6	1,046,574	15.0
固定資産合計		2,184,635	28.1	2,009,217	28.9
資産合計		7,782,509	100.0	6,961,520	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		106,250		137,295	
2. 短期借入金		2,095,000		885,000	
3. 未払金	3	156,817		132,312	
4. 未払費用		72,261		86,859	
5. 未払法人税等		61,310		267,324	
6. 未払消費税等		11,150		71,240	
7. 前受金		185,712		233,609	
8. デリバティブ債務		9,439		-	
9. 繰延ヘッジ利益		-		35,259	
10. その他		5,871		10,954	
流動負債合計		2,703,815	34.8	1,859,854	26.7

区分	注記 番号	第11期 平成17年3月31日		第12期 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金		42,075		49,515	
2.デリバティブ債務		130,978		12,476	
3.繰延ヘッジ利益		-		17,282	
固定負債合計		173,053	2.2	79,274	1.2
負債合計		2,876,868	37.0	1,939,128	27.9
(資本の部)					
資本金	1	1,777,743	22.8	1,777,743	25.5
資本剰余金					
資本準備金		1,536,643		1,536,643	
資本剰余金合計		1,536,643	19.7	1,536,643	22.1
利益剰余金					
1.利益準備金		23,531		23,531	
2.任意積立金					
別途積立金		300,000		300,000	
3.当期末処分利益		1,267,742		1,384,505	
利益剰余金合計		1,591,273	20.5	1,708,036	24.5
其他有価証券評価差額 金		11	0.0	-	-
自己株式	2	30	0.0	30	0.0
資本合計		4,905,640	63.0	5,022,391	72.1
負債・資本合計		7,782,509	100.0	6,961,520	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第11期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			第12期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,124,429	100.0		8,607,699	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,021,846			2,556,134		
2. 当期商品仕入高	1	2,731,437			3,296,443		
3. 外注加工費		159,008			161,932		
合計		4,912,293			6,014,510		
4. 期末商品たな卸高		2,556,134	2,356,158	33.1	3,006,036	3,008,473	35.0
売上総利益			4,768,271	66.9		5,599,225	65.0
販売費及び一般管理費	2		4,296,308	60.3		4,868,283	56.5
営業利益			471,962	6.6		730,941	8.5
営業外収益							
1. 受取利息		501			532		
2. 為替差益		-			18,768		
3. その他		2,641	3,142	0.1	2,659	21,960	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		19,533			11,495		
2. 為替差損		11,219			-		
3. 社債発行費		30,795			-		
4. その他		10	61,559	0.9	493	11,989	0.1
経常利益			413,546	5.8		740,913	8.6
特別利益							
訴訟和解金		9,785	9,785	0.1	-	-	-

区分	注記 番号	第11期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			第12期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	4,961			5,088		
2. 減損損失	4	-			44,834		
3. 関係会社株式評価損	5	-			64,892		
4. その他		-	4,961	0.0	472	115,287	1.3
税引前当期純利益			418,370	5.9		625,626	7.3
法人税、住民税及び事 業税		202,472			356,914		
法人税等調整額		13,557	216,029	3.0	31,816	325,097	3.8
当期純利益			202,341	2.9		300,528	3.5
前期繰越利益			1,065,401			1,083,976	
当期未処分利益			1,267,742			1,384,505	

【利益処分計算書】

		第11期 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		第12期 株主総会承認年月日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,267,742		1,384,505
利益処分額					
1. 配当金		183,765		183,765	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		- (-)	183,765	8,000 (300)	191,765
次期繰越利益			1,083,976		1,192,739

重要な会計方針

項目	第11期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第12期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法 枠・地金・その他商品 総平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。	(1)有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりとなります。 建物附属設備 3～17年 車輜運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に一括費用処理しております。なお、株式分割及び新株予約権の行使による新株発行にかかる費用については、資金の調達を伴わないため、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。 (2)社債発行費 支出時に一括費用処理しております。	(1) - (2) -
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第11期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第12期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
7. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. 重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 (3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行なっております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損会計)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が44,834千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>事業税(外形標準課税) 当事業年度より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、事業税のうち外形基準(付加価値割及び資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が17,370千円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,370千円少なく計上されております。</p>	

注記事項
 (貸借対照表関係)

第11期 平成17年3月31日	第12期 平成18年3月31日
1. 会社の発行する株式の総数 普通株式 4,000,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 1,837,656,447株	1. 会社の発行する株式の総数 普通株式 4,000,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 1,837,656,447株
2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,537株であります。	2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,537株であります。
3. 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 90,298千円	3.
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11千円です。	4.

(損益計算書関係)

第11期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第12期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																						
1. 関係会社からの仕入高 232,514千円	1. 関係会社からの仕入高 166,022千円																																						
2. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費63%、一般管理費37%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりになります。	2. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費62%、一般管理費38%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりになります。																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,215,194千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">967,275</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">679,894</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">403,158</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">178,400</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">114,498</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">99,720</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">54,159</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,160</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,043</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,215,194千円	給与手当	967,275	地代家賃	679,894	支払手数料	403,158	減価償却費	178,400	法定福利費	114,498	消耗品費	99,720	役員報酬	54,159	退職給付費用	14,160	貸倒引当金繰入額	2,043	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,253,658千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,193,845</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">803,085</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">513,187</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">178,756</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">142,885</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">89,503</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,876</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,165</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,253,658千円	給与手当	1,193,845	地代家賃	803,085	支払手数料	513,187	減価償却費	178,756	法定福利費	142,885	消耗品費	89,503	役員報酬	56,876	退職給付費用	15,165
広告宣伝費	1,215,194千円																																						
給与手当	967,275																																						
地代家賃	679,894																																						
支払手数料	403,158																																						
減価償却費	178,400																																						
法定福利費	114,498																																						
消耗品費	99,720																																						
役員報酬	54,159																																						
退職給付費用	14,160																																						
貸倒引当金繰入額	2,043																																						
広告宣伝費	1,253,658千円																																						
給与手当	1,193,845																																						
地代家賃	803,085																																						
支払手数料	513,187																																						
減価償却費	178,756																																						
法定福利費	142,885																																						
消耗品費	89,503																																						
役員報酬	56,876																																						
退職給付費用	15,165																																						
なお、地代家賃には百貨店等のインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めております。	なお、地代家賃には百貨店等のインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めております。																																						
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">3,931千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,029千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">4,961千円</td></tr> </table>	建物附属設備	3,931千円	工具器具備品	1,029千円	計	4,961千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">4,040千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,047千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">5,088千円</td></tr> </table>	建物附属設備	4,040千円	工具器具備品	1,047千円	計	5,088千円																										
建物附属設備	3,931千円																																						
工具器具備品	1,029千円																																						
計	4,961千円																																						
建物附属設備	4,040千円																																						
工具器具備品	1,047千円																																						
計	5,088千円																																						

<p style="text-align: center;">第11期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第12期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>																																						
<p>4 .</p>	<p>4 . 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="785 277 1353 974"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福岡県 北九 州市</td> <td rowspan="2">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>1,613</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>5,549</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岡山県 岡山市</td> <td rowspan="2">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>3,951</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>2,974</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">栃木県 宇都宮市</td> <td rowspan="2">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>815</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">熊本県 熊本市</td> <td rowspan="2">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>3,391</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>13,648</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福岡県 北九州市</td> <td rowspan="2">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>4,252</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>7,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>44,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44,834千円を計上しました。</p> <p>その内訳は、建物附属設備30,624千円及び工具器具備品14,209千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県 北九 州市	店舗資産	工具器具備品	1,613	建物附属設備	5,549	岡山県 岡山市	店舗資産	工具器具備品	3,951	建物附属設備	2,974	栃木県 宇都宮市	店舗資産	工具器具備品	1,000	建物附属設備	815	熊本県 熊本市	店舗資産	工具器具備品	3,391	建物附属設備	13,648	福岡県 北九州市	店舗資産	工具器具備品	4,252	建物附属設備	7,636	合計			44,834
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
福岡県 北九 州市	店舗資産	工具器具備品	1,613																																				
		建物附属設備	5,549																																				
岡山県 岡山市	店舗資産	工具器具備品	3,951																																				
		建物附属設備	2,974																																				
栃木県 宇都宮市	店舗資産	工具器具備品	1,000																																				
		建物附属設備	815																																				
熊本県 熊本市	店舗資産	工具器具備品	3,391																																				
		建物附属設備	13,648																																				
福岡県 北九州市	店舗資産	工具器具備品	4,252																																				
		建物附属設備	7,636																																				
合計			44,834																																				
<p>5 .</p>	<p>5 . 関係会社株式評価損 子会社である㈱アイウィッシュの株式を評価減したものであります。</p>																																						

(リース取引関係)

第11期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第12期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	当事業年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,337千円</td> <td style="text-align: right;">6,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,665千円</td> <td style="text-align: right;">1,665千円</td> </tr> </tbody> </table>			工具器具備品	合計	取得価額相当額	6,337千円	6,337千円	減価償却累計額相当額	4,671	4,671	期末残高相当額	1,665千円	1,665千円
		工具器具備品	合計										
取得価額相当額		6,337千円	6,337千円										
減価償却累計額相当額		4,671	4,671										
期末残高相当額		1,665千円	1,665千円										
未經過リース料期末残高相当額													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">一年以内</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">一年超</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,114千円</td> <td style="text-align: right;">1,559千円</td> <td style="text-align: right;">2,673千円</td> </tr> </tbody> </table>			一年以内	一年超	合計		1,114千円	1,559千円	2,673千円				
		一年以内	一年超	合計									
		1,114千円	1,559千円	2,673千円									
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額													
支払リース料	1,202千円												
減価償却費相当額	982												
支払利息相当額	128												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法													
減価償却費相当額の算定方法													
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
利息相当額の算定方法													
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。													

(有価証券関係)

第11期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び第12期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第11期 平成17年3月31日	第12期 平成18年3月31日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 6,370千円</p> <p>貸倒引当金 827千円</p> <p>計 7,198千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金 2,170千円</p> <p>子会社株式評価損 4,159千円</p> <p>退職給付引当金 17,040千円</p> <p>計 23,369千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 8千円</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 23,361千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 21,579千円</p> <p>貸倒引当金 1,191千円</p> <p>計 22,771千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金 2,170千円</p> <p>退職給付引当金 20,053千円</p> <p>減損損失 17,390千円</p> <p>計 39,613千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等 2.4%</p> <p>住民税均等割等 6.4%</p> <p>その他 2.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等 2.0%</p> <p>住民税均等割等 4.5%</p> <p>関係会社株式評価損否認 4.9%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0%</p>

(1株当たり情報)

	第11期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第12期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額 2円67銭	1株当たり純資産額 2円73銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益 0円13銭	1株当たり当期純利益 0円16銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、当期に株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1円43銭</p> <p>1株当たり当期純利益 0円21銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第12期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	202,341	300,528
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	8,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(8,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	202,341	292,528
期中平均株式数 (千株)	1,615,315	1,837,654
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第11期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第12期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>								
<p>自己株式の買付け 平成17年4月6日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成17年4月7日から同年6月6日までに、当社の普通株式20,000,000株、取得価額の総額200,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由は、市場環境の変化に迅速に対応し、自己株式を利用した事業計画の展開と資本効率の向上をはかり、株主価値の向上を実現するためであります。</p> <p>なお上記決議に基づき取得した自己株式はありません。</p>	<p>株式の併合 平成18年4月28日開催の臨時株主総会決議において、株式の併合について承認することが決議され、平成18年6月1日に株式の併合を行いました。株式の併合に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>株式併合の目的 当社を取り巻く現状に鑑み、発行済株式数の適正化を図るため。</p> <p>株式併合の方法 発行済株式の総数1,837,656,447株について、10株を1株に併合し、183,765,644株とする。</p> <p>株式併合の時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株券提出最終期日 平成18年5月31日 ・株式併合の効力発生日 平成18年6月1日 <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">26.70円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1.25円</td> </tr> </table> <p>(当事業年度)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">27.29円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1.59円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	26.70円	1株当たり当期純利益	1.25円	1株当たり純資産額	27.29円	1株当たり当期純利益	1.59円
1株当たり純資産額	26.70円								
1株当たり当期純利益	1.25円								
1株当たり純資産額	27.29円								
1株当たり当期純利益	1.59円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期末減損損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物附属設備	920,288	100,620	9,646	1,011,262	332,426	30,624	107,931 (30,624)	648,210
車輛運搬具	7,881	-	-	7,881	7,389	-	297	491
工具器具備品	624,638	38,341	5,104	657,876	348,911	14,209	70,527 (14,209)	294,754
建設仮勘定	124	1,839	124	1,839	-	-	-	1,839
計	1,552,932	140,801	14,874	1,678,859	688,728	44,834	178,756 (44,834)	945,296
無形固定資産								
ソフトウェア	85,554	9,047	-	94,601	82,188	-	10,717	12,413
電話加入権	4,932	-	-	4,932	-	-	-	4,932
計	90,487	9,047	-	99,534	82,188	-	10,717	17,346
長期前払費用	142,505	1,405	-	143,910	72,059	-	26,044	71,851
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物附属設備の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

エクセルコダイヤモンド宇都宮店新規出店	40,662千円
エクセルコダイヤモンド高崎店新規出店	30,083
銀座ダイヤモンドシライシ静岡本店移転	27,119

2. 工具器具備品の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

エクセルコダイヤモンド宇都宮店新規出店	15,892千円
エクセルコダイヤモンド高崎店新規出店	8,731
銀座ダイヤモンドシライシ静岡本店移転	10,124

3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,777,743	-	-	1,777,743
資本金のうち既発行株式	普通株式（株） （注）	(1,837,656,447)	(-)	(-)	(1,837,656,447)
	普通株式（千円）	1,777,743	-	-	1,777,743
	計（株）	(1,837,656,447)	(-)	(-)	(1,837,656,447)
	計（千円）	1,777,743	-	-	1,777,743
資本準備金 及びその他 資本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（千円）	1,536,643	-	-	1,536,643
	計（千円）	1,536,643	-	-	1,536,643
利益準備金 及び任意積 立金	（利益準備金）（千円）	23,531	-	-	23,531
	（任意積立金） 別途積立金（千円）	300,000	-	-	300,000
	計（千円）	323,531	-	-	323,531

（注）当期末における自己株式数は1,537株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	12,762	2,941	-	2,043	13,660

貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,383
預金	
普通預金	949,682
通知預金	450,000
合計	1,422,065

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	106,256
株式会社ジェーシービー	50,647
株式会社岡田屋	20,668
UFJニコス株式会社	19,225
株式会社ディーシーカード	18,899
その他	98,811
合計	314,509

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
385,120	4,722,390	4,793,002	314,509	93.8	27.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

商品

品目	金額(千円)
ダイヤモンドルース(裸石)	1,779,729
マリッジリング	578,829
枠	392,986
メレ石・地金・その他	254,491
合計	3,006,036

貯蔵品

品目	金額(千円)
桐箱・ジュエリーケース	28,138
パンフレット等	20,289
その他	7,299
合計	55,727

敷金保証金

区分	金額(千円)
店舗	800,834
その他	47,725
合計	848,559

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社藤森彫金アトリエ	16,387
株式会社ホープインターナショナル	12,404
旭ダイヤモンド工業株式会社	12,027
株式会社柏圭	11,664
エルアイディー・ジャパン株式会社	11,563
その他	73,247
合計	137,295

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	400,000
株式会社みずほ銀行	215,000
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社静岡銀行	100,000
商工組合中央金庫	70,000
合計	885,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10株券・100株券・1,000株券・10,000株券・100,000株券・1,000,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額 + 消費税
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cima-ir.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	平成17年9月30日時点の株主及び実質株主並びに平成18年3月31日時点の株主及び実質株主に対し優待カードを発行する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月27日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月16日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月16日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年8月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年8月30日関東財務局長に提出

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日（第11期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月27日関東財務局長に提出

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日（第11期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年12月1日関東財務局長に提出

平成17年8月25日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 半期報告書

（第12期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

平成18年4月28日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(9) 臨時報告書

平成18年4月28日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月30日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に自己株式の取得に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は連結調整勘定の償却について、発生した期の損益として処理する方法から、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却する方法に変更した。

(2) 「重要な後発事象」に株式併合に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月30日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に自己株式の取得に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
- (2) 「重要な後発事象」に株式併合に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。